

## 貸借対照表(全体会計相殺後)

(令和3年3月31日現在)

会計:全体会計相殺後

(単位:円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	1,901,175,788	固定負債	-
有形固定資産	1	地方債等	-
事業用資産	-	長期未払金	-
土地	-	退職手当引当金	-
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	-	その他	-
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	726,678
建物	-	1年内償還予定地方債等	-
建物減価償却累計額	-	未払金	-
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	-	前受金	-
工作物減価償却累計額	-	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	726,678
船舶	-	預り金	-
船舶減価償却累計額	-	その他	-
船舶減損損失累計額	-	負債合計	726,678
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	1,986,091,161
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	2,380,836,675
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	-		
インフラ資産	-		
土地	-		
土地減損損失累計額	-		
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
建物減損損失累計額	-		
工作物	-		
工作物減価償却累計額	-		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	2,012,040		
物品減価償却累計額	-2,012,039		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	1,901,175,787		
投資及び出資金	-		
有価証券	-		
出資金	-		
その他	-		
長期延滞債権	-		
長期貸付金	-		
基金	1,901,175,787		
減債基金	-		
その他	1,901,175,787		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
流動資産	2,466,478,726		
現金預金	2,369,961,429		
未収金	11,601,924		
短期貸付金	-		
基金	84,915,373		
財政調整基金	84,915,373		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
繰延資産	-	純資産合計	4,366,927,836
資産合計	4,367,654,514	負債及び純資産合計	4,367,654,514

## 行政コスト計算書(全体会計相殺後)

自 令和2年4月1日  
至 令和3年3月31日

会計:全体会計相殺後

(単位:円)

科目名	金額
経常費用	101,611,796,698
業務費用	658,030,165
人件費	17,592,662
職員給与費	7,329,533
賞与等引当金繰入額	726,678
退職手当引当金繰入額	-
その他	9,536,451
物件費等	639,835,433
物件費	639,332,424
維持補修費	-
減価償却費	503,009
その他	-
その他の業務費用	602,070
支払利息	-
徴収不能引当金繰入額	-
その他	602,070
移転費用	100,953,766,533
補助金等	287,560,751
社会保障給付	99,507,586,594
その他	1,158,619,188
経常収益	59,063,597,711
使用料及び手数料	-
その他	59,063,597,711
純経常行政コスト	42,548,198,987
臨時損失	-
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	42,548,198,987

## 純資産変動計算書(全体会計相殺後)

自 令和2年4月1日

至 令和3年3月31日

会計:全体会計相殺後

(単位:円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	2,754,103,065	1,913,088,627	841,014,438	-
純行政コスト(△)	-42,548,198,987		-42,548,198,987	-
財源	44,161,023,758		44,161,023,758	-
税収等	-		-	-
国県等補助金	44,161,023,758		44,161,023,758	-
本年度差額	1,612,824,771		1,612,824,771	-
固定資産等の変動(内部変動)		73,002,534	-73,002,534	
有形固定資産等の増加		-	-	
有形固定資産等の減少		-503,009	503,009	
貸付金・基金等の増加		73,505,543	-73,505,543	
貸付金・基金等の減少		-	-	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	-	-	-	
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
本年度純資産変動額	1,612,824,771	73,002,534	1,539,822,237	-
本年度末純資産残高	4,366,927,836	1,986,091,161	2,380,836,675	-

## 資金収支計算書(全体会計相殺後)

自 令和2年4月1日  
至 令和3年3月31日

会計:全体会計相殺後

(単位:円)

科目名	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	101,610,018,993
業務費用支出	656,252,460
人件費支出	16,865,984
物件費等支出	639,332,424
支払利息支出	-
その他の支出	54,052
移転費用支出	100,953,766,533
補助金等支出	287,560,751
社会保障給付支出	99,507,586,594
その他の支出	1,158,619,188
業務収入	103,223,962,230
税収等収入	-
国県等補助金収入	44,161,023,758
使用料及び手数料収入	-
その他の収入	59,062,938,472
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
<b>業務活動収支</b>	<b>1,613,943,237</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	73,505,543
公共施設等整備費支出	-
基金積立金支出	73,505,543
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	35,543
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	-
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	-
その他の収入	35,543
<b>投資活動収支</b>	<b>-73,470,000</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	-
地方債等償還支出	-
その他の支出	-
財務活動収入	-
地方債等発行収入	-
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>-</b>
本年度資金収支額	1,540,473,237
前年度末資金残高	829,488,192
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	2,369,961,429
前年度末歳計外現金残高	-
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	-
本年度末現金預金残高	2,369,961,429

## 注 記

### ①対象範囲

一般会計及び後期高齢者医療特別会計を対象にしています。

### ②出納整理期間について、出納整理期間が設けられている旨（根拠条文を含みます。）及び出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている旨、財務書類の作成基準日は、会計年度末（3月31日）ですが、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としております。

（地方自治法 235 条の 5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」）

### <重要な会計方針>

#### ③有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としております。

※開始時における有形固定資産はありません。

また開始後については、原則として取得原価とし再調達は行わないこととしております。

#### ④有形固定資産等の減価償却の方法

・有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）

定額法を採用しております。

・無形固定資産

定額法を採用しております。

#### ⑤有価証券等の評価基準及び評価方法

現在、有価証券等の保有はありません。

#### ⑥引当金の計上基準及び算定方法

・賞与引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当及びそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

#### ⑦資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としています。

このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含んでいます。

#### ⑧その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税込方式によっております。

## 有形固定資産の明細

自治体名: 山梨県後期高齢者医療広域連合  
 会計: 指定なし

年度: 令和2年度

(単位: 円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	-	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-
建物付属設備	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他の有形固定資産	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	-	-	-	-
橋梁(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
道路(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
河川(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
ダム(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
山林(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
漁港・港湾(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
公園(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
下水道(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
防火水槽(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
下水処理(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
トンネル(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
農道(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
林道(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
その他(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
橋梁(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
道路(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
河川(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
ダム(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
山林(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
漁港・港湾(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
公園(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
下水道(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
防火水槽(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
下水処理(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
トンネル(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
農道(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
林道(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
その他(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
橋梁(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
道路(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
河川(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
ダム(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
山林(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-

## 有形固定資産の明細

自治体名: 山梨県後期高齢者医療広域連合  
 会計: 指定なし

年度: 令和2年度

(単位: 円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
漁港・港湾(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
公園(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
下水道(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
防火水槽(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
下水処理(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
トンネル(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
農道(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
林道(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
その他(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
その他の公共用財産	-	-	-	-	-	-	-
公共用財産建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
物品	2,012,040	-	-	2,012,040	2,012,039	503,009	1
機械器具	-	-	-	-	-	-	-
物品	2,012,040	-	-	2,012,040	2,012,039	503,009	1
美術品	-	-	-	-	-	-	-
合計	2,012,040	-	-	2,012,040	2,012,039	503,009	1